

## 7 原材料使用額等

### (1) 概況

原材料使用額等は1兆6091億円で、前年に比べ8億円の増加(前年比 ±0.0%)となった。

(利用上の注意 5(2))

(表 13, 14)

### (2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは12業種、減少も12業種となった。

・主な増加業種		・主な減少業種	
電気機器	(前年比 526 億円・29.2%増)	電子部品	(前年比 492 億円・19.3%減)
鉄 鋼	( 同 151 億円・ 9.5%増)	化 学	( 同 342 億円・15.6%減)
石油・石炭	( 同 123 億円・ 6.4%増)	窯業・土石	( 同 52 億円・11.3%減)

(表 14)

表 13 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

従業者規模別	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	13年 百万円	14年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	13年 %	14年 %
<b>総 数</b>	1,611,011	1,609,074	796	0.0	100.0	61.6	61.6
<b>(小規模)</b>	121,798	123,058	1,412	1.2	7.6	-	-
4 ~ 9	32,585	36,643	4,164	12.8	2.3	-	-
10 ~ 19	50,482	52,555	2,079	4.1	3.3	-	-
20 ~ 29	38,731	33,860	△ 4,830	△ 12.5	2.1	-	-
<b>(中規模)</b>	456,070	413,530	△ 42,259	△ 9.3	25.7	54.0	51.0
30 ~ 49	50,271	55,534	5,544	11.1	3.5	52.4	51.8
50 ~ 99	198,358	168,603	△ 29,755	△ 15.0	10.5	57.2	56.6
100~199	137,024	138,617	1,593	1.2	8.6	49.8	46.9
200~299	70,417	50,776	△ 19,641	△ 27.9	3.2	55.4	46.1
<b>(大規模)</b>	1,033,143	1,072,486	41,643	4.0	66.7	65.7	66.9
300~499	506,742	495,730	△ 8,712	△ 1.7	30.8	79.7	83.6
500~999	271,005	X	X	X	X	60.4	X
1,000~	255,396	X	X	X	X	52.4	X

- ・日本標準産業分類の改訂に伴い、増減額、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。
- ・この表に示す額は100万円単位であるが、総額及び増減率は原数値から算出している。

### (3)原材料率(従業者 30 人以上)

原材料率は 61.6%で、前年と同じであった。

業種別では、12 業種で上昇、12 業種で低下している。上昇業種のうち情報通信の 12.2 ポイント、印刷の 10.8 ポイントが大きく、低下業種では、繊維の△14.0 ポイント、鉄鋼の△7.4 ポイントが大きい。原材料率を高い順にみると、石油・石炭(X%)、電気機器(82.3%)、プラスチック(74.6%)、非鉄金属(74.0%)となった。

(表 14)

表 14 業種別原材料使用額等(従業者 4 人以上)

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	13年	14年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	13年	14年
	百万円	百万円				%	%
総 数	1,611,011	1,609,074	796	0.0	100.0	61.6	61.6
09 食 料 品	83,487	83,993	506	0.6	5.2	65.5	67.3
10 飲 料・たばこ	47,313	42,281	△ 5,032	△ 10.6	2.6	40.9	35.5
11 織 維	7,840	6,330	△ 1,510	△ 19.3	0.4	73.2	59.2
12 衣 服	10,270	5,977	△ 4,293	△ 41.8	0.4	54.8	48.0
13 木 材	16,713	14,001	△ 2,712	△ 16.2	0.9	48.7	48.6
14 家 具	11,745	10,404	△ 1,341	△ 11.4	0.6	60.0	61.8
15 パルプ・紙	12,596	12,631	34	0.3	0.8	49.3	47.0
16 印 刷	9,804	6,701	△ 3,711	△ 5.2	0.4	30.7	41.5
17 化 学	219,413	185,204	△ 34,209	△ 15.6	11.5	69.1	66.1
18 石 油・石炭	192,041	204,301	12,260	6.4	12.7	X	X
19 プラスチック	41,544	38,413	△ 3,131	△ 7.5	2.4	72.8	74.6
20 ゴム製品	4,798	4,978	180	3.7	0.3	41.5	51.3
21 なめし革	140	2,549	2,409	1715.3	0.2	X	X
22 窯業・土石	45,801	40,636	△ 5,165	△ 11.3	2.5	34.0	32.8
23 鉄 鋼	158,433	173,550	15,117	9.5	10.8	66.2	58.8
24 非鉄金属	125,019	136,378	11,359	9.1	8.5	70.3	74.0
25 金属製品	25,785	24,585	△ 1,199	△ 4.7	1.5	36.6	38.2
26 一般機械	74,745	78,096	3,351	4.5	4.9	62.9	67.5
27 電気機器	180,000	232,625	52,625	29.2	14.5	77.2	82.3
28 情報通信	3,310	3,519	210	6.3	0.2	42.4	54.6
29 電子部品	254,413	205,188	△ 49,225	△ 19.3	12.8	53.2	50.2
30 輸送機器	63,559	72,514	8,954	14.1	4.5	60.4	60.1
31 精密機器	17,865	20,328	2,464	13.8	1.3	15.5	16.4
32 その他製品	4,376	3,892	△ 483	△ 11.0	0.2	46.4	45.5

・日本標準産業分類の改訂に伴い、総数および「16印刷」の増減数、増減額、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。また、「27電気機器」、「28情報通信」、「29電子部品」の平成13年の数値は新分類により表示している。

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

原材料率＝原材料使用額等÷(生産額－消費税を除く国内消費税額－推計消費税額)×100

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費(外注加工費)などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、

[1]原材料、燃料、電力、委託生産費(外注加工費)の価格の変動

[2]出荷単価の変動

[3]出荷している製品の構成割合の変化(原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる)、などがあげられる。